

健康経営推進の取組み

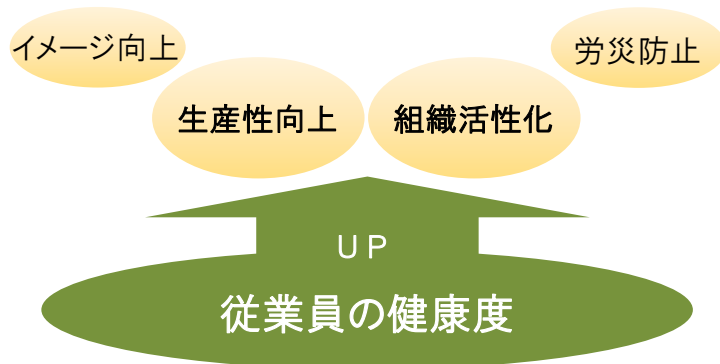
1 健康経営が求められる背景について

①労働力の高齢化 ⇒ 健康状態の悪化 ⇒ 企業の生産性の低下

生産年齢人口減少で労働力が高齢化する中、従業員の健康状態の悪化は企業の生産性を低下させます。

②医療費の増加 ⇒ 保険料等の企業の負担の増加

医療費の増加は、最終的には健康保険料や税金の増加を通じて、企業の負担につながります。



「健康管理」は個人だけの問題ではありません

従業員の「健康管理」を企業が積極的にサポートすることにより.....

企業の業績向上や社会的信頼にも影響します！

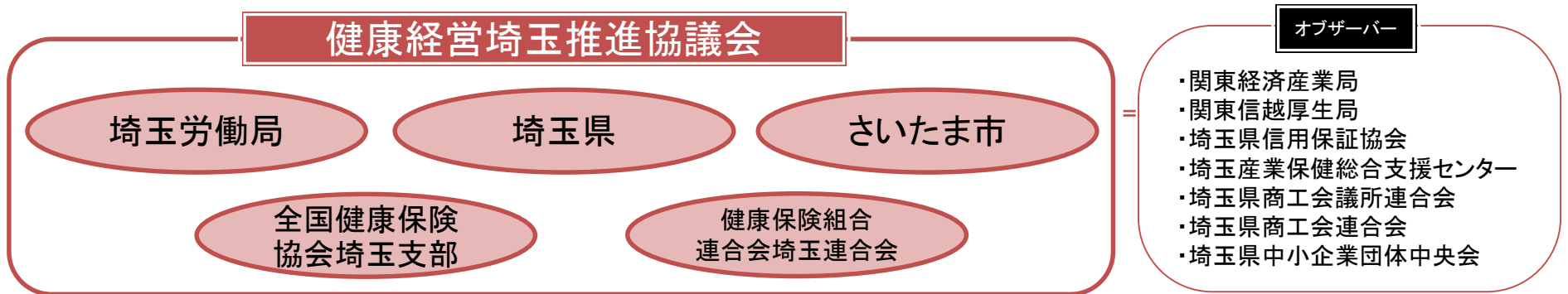
従業員の健康度の低下や職場環境は、労働災害と深く関係しています。

長時間労働などの過重負荷により発症した脳・心臓疾患やセクハラ・パワハラなどの強い心理的負荷による精神障害は労働災害に該当する場合があります。

2 健康経営埼玉推進協議会の取組み

健康経営にはノウハウが必要です。また、普及促進や健康経営に取り組む企業へのアドバイス等のフォローアップにはマンパワーが必要です。

埼玉県内で一体となって推進を図るために、自治体と医療保険者による「健康経営埼玉推進協議会」を設立しました。さらに健康経営の広範囲への普及、健康経営に対してきめ細かいフォローアップを行うために、協力事業者も募り、「オール埼玉」で健康経営を推進しています。



健康経営をサポートする協力事業者(16団体)

アクサ生命保険株式会社、大塚製薬株式会社、埼玉県社会保険労務士会、埼玉県信用金庫、一般社団法人埼玉県中小企業診断協会、株式会社埼玉りそな銀行、住友生命保険相互会社、損害保険ジャパン株式会社、SOMPOひまわり生命保険株式会社、第一生命保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社日本政策金融公庫、日本生命保険相互会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社武蔵野銀行、明治安田生命保険相互会社（全16団体）

健康経営の普及・健康経営実践企業へのフォローアップ

【健康経営埼玉推進協議会の歩み】

- (平成30年 9月) 埼玉県、さいたま市と協同で「健康経営埼玉推進協議会」を設立
- (平成30年10月) 協力事業者を公募
- (平成30年11月) 推進協議会と協力事業者が一堂に会し「キックオフミーティング兼勉強会」を開催
- (平成30年12月) 協力事業者を公募(2回目)
- (平成31年 3月) 健康保険組合連合会埼玉連合会が推進協議会へ新規参画
- (平成31年 3月) 第2回目ミーティング会議(勉強会)を開催
オブザーバーとして「埼玉県信用保証協会」、「埼玉産業保健総合支援センター」が参加
- (令和元年 5月) 令和元年度 第1回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- (令和元年 7月) 令和元年度 第2回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- (令和元年12月) 令和元年度 第3回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- (令和 3年 5月) 令和 3年度 第1回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- (令和 3年12月) 協力事業者として「第一生命保険株式会社」、オブザーバーとして「埼玉県商工会議所連合会」、「埼玉県商工会連合会」、「埼玉県中小企業団体中央会」が参加
- (令和4年 1月) 令和 3年度 第2回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- (令和4年 4月) オブザーバーとして「埼玉労働局」が参加
- (令和4年 6月) 令和4年度 第1回 健康経営埼玉推進協議会を開催
- (令和4年 7月) 埼玉労働局が推進協議会へ新規参画

3 健康経営優良法人認定制度(経済産業省)

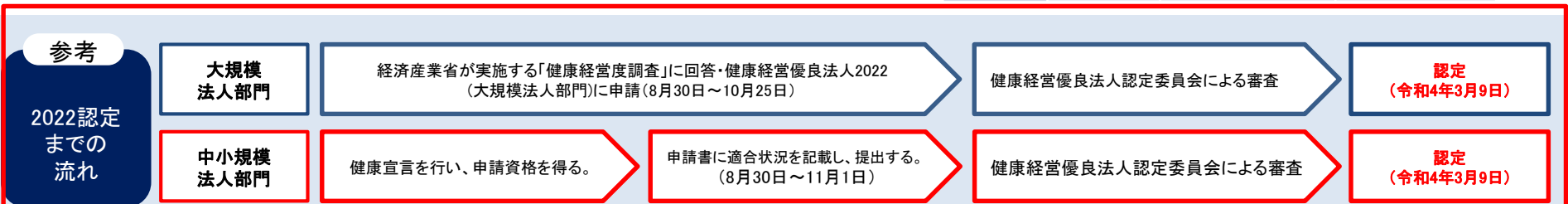
特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等を顕彰する「健康経営優良法人認定制度」を経済産業省と日本健康会議が共同で創設しています。規模の大きい企業や医療法人を対象とした「大規模法人部門」と、中小規模の企業や医療法人を対象とした「中小規模法人部門」の2部門があり、これらに加えて、令和2年度より、健康経営優良法人の中小規模法人部門の中から、「健康経営優良法人の中でも優れた企業」かつ「地域において、健康経営の発信を行っている企業」として優良な上位500法人に対して新たに「ブライツ500」の認定が始まりました。令和4年3月には、埼玉支部加入の4事業所が「大規模法人部門」、186事業所が「中規模法人部門」、9事業所が「ブライツ500」に認定されました。

<健康経営に係る顕彰制度の対象法人>

	【健康経営銘柄】 	健康経営優良法人 【大規模法人部門】 	健康経営優良法人 【中小規模法人部門】 		
製造業その他	東京証券取引所 上場会社	301人以上	300人以下	または	3億円以下
卸売業		101人以上	100人以下		5,000万円以下
小売業		51人以上	50人以下		5,000万円以下
サービス業		101人以上	100人以下		1億円以下

認定事業所数		大規模法人部門	中小規模法人部門
2018	全国	539	775
	埼玉	1	16
2019	全国	821	2,503
	埼玉	0	62
2020	全国	1,481	4,723
	埼玉	3	80
2021	全国	1,801	7,934
	埼玉	5	113
2022	全国	2,297	12,269
	埼玉	4	195

健康経営優良法人(中小規模法人部門)の申請先は、日本健康会議認定事務局です。
 なお、中小規模法人部門は、「健康宣言」をしていることが申請の条件になります。
 また、健康経営優良法人2019より「中小企業法上の『中小企業者』に該当する会社」についても中小規模法人部門に申請が可能となりました。詳細は、経済産業省のホームページ等でご確認ください。



4 健康経営優良法人2022 認定企業一覽(埼玉支部)

(大規模法人部門)

No	認定法人名称
1	株式会社ホンダカーズ埼玉北
2	株式会社川金ホールディングス
3	株式会社バッファロー
4	株式会社 啓和運輸

(中小規模法人部門(ブライト500))

No	認定法人名称
1	内藤保険サービス株式会社
2	株式会社野上工業
3	株式会社ノットイコール
4	有限会社新郷運輸
5	株式会社スズキアリーナ川口
6	ライフサポートサービス株式会社
7	エムケイ・コンサルティング株式会社
8	株式会社東京すずらん
9	石坂産業株式会社

(中小規模法人部門)

No	認定法人名称
1	株式会社トーカイ
2	アイコスモ株式会社
3	アクト物流株式会社
4	株式会社石川建築
5	浦和自動車解体株式会社
6	株式会社折原
7	株式会社コーケン
8	株式会社シルバーデンタルラボラトリー
9	株式会社トキワ
10	けやき道路工業株式会社
11	株式会社鯉平
12	さいたま商工会議所
13	株式会社サイボウ
14	株式会社城北流通
15	白川舞台機構株式会社
16	株式会社しんけん
17	株式会社シンミドウ
18	株式会社親和保険
19	株式会社鈴木
20	ソニアキューブ株式会社
21	株式会社大東
22	有限会社田口住設
23	株式会社東京海上日動パートナーズEAST
24	東武バスウエスト株式会社
25	日本環境クリアー株式会社
26	株式会社英
27	株式会社ビルメン
28	株式会社ほっとステーション
29	BOND's株式会社
30	株式会社丸正サンキョー
31	みづほ倉庫株式会社
32	株式会社MUSASHINO
33	モデリング株式会社
34	有限会社カクタス
35	ユナイテッド・インシュアランス株式会社

No	認定法人名称
36	株式会社吉田工務店
37	安住環境整美株式会社
38	アースシグナル株式会社
39	株式会社エコステーション
40	株式会社CRS埼玉
41	ほけんザウルス株式会社
42	ラクナ油脂株式会社
43	医療法人いのクリニック
44	株式会社ウエルネスジャパン
45	株式会社栄進
46	株式会社オキナヤ
47	株式会社栗原辨天堂
48	医療法人クレモナティーエムクリニック
49	株式会社タンデムサービス
50	松坂屋建材株式会社
51	アイテック株式会社
52	ウチダオート株式会社
53	株式会社エービーシーホーム
54	社会保険労務士法人 YELL
55	株式会社エムケー・ロジテック
56	サイボウサービス株式会社
57	埴和興産株式会社
58	芝測量建築設計株式会社
59	新雪運輸株式会社
60	新雪運輸株式会社
61	有限会社関根車輛
62	株式会社タイホー
63	武井運輸株式会社
64	株式会社時園製作所
65	株式会社二光製作所
66	株式会社日環サービス
67	有限会社ビッグバード・トランスポートBB.T
68	ホーパ製菓株式会社
69	有限会社丸山塗装
70	株式会社都ローラー工業

No	認定法人名称
71	梅田工業株式会社
72	株式会社エイブルフソー
73	大野建設株式会社
74	株式会社スマートプラン
75	株式会社アシスト
76	株式会社新井精密
77	株式会社シバサキ
78	株式会社むさしの
79	株式会社ライフライン
80	株式会社旭
81	オリヤス株式会社
82	株式会社かくどう舎
83	株式会社金子商事
84	新興プラント工業 株式会社
85	株式会社タカヤマ
86	株式会社広瀬工業
87	ベストセレクション株式会社
88	株式会社吉田自動車
89	飯能商工会議所
90	アドバンス関東株式会社
91	株式会社エムエス物流
92	株式会社ハマ電子
93	株式会社ハヤカワ
94	有限会社フクシ
95	有限会社興和
96	有限会社スリーピース
97	本庄商工会議所
98	ユーエスエンジニアリング株式会社
99	株式会社環境テクノ
100	株式会社浜屋
101	株式会社山本製作所
102	株式会社アイエフ物流サービス
103	春日部商工会議所
104	株式会社明治住設
105	株式会社プライム・ワン

4 健康経営優良法人2022 認定企業一覧(埼玉支部)

(中小規模法人部門(続き))

No	認定法人名称
106	株式会社スズキトラスト
107	狭山商工会議所
108	西武商事株式会社
109	有限会社ベルファミリー
110	株式会社M's
111	三喜運輸株式会社
112	株式会社おとし・コーポレーション
113	株式会社小川商店
114	株式会社キハラ
115	株式会社カークリニックアキヤマ
116	永田紙業株式会社
117	株式会社ポディションアップアキヤマ
118	明成物流株式会社
119	有限会社エス・エイチ・アイ
120	合同会社INNOVATION
121	株式会社エイデン
122	合同会社 希望舎
123	株式会社大生興業
124	原田産業株式会社
125	株式会社ライフコミュニケーション
126	旭自動車ボデー株式会社
127	大総プロモシング株式会社
128	有限会社富張製作所
129	マルタケ運輸株式会社
130	株式会社礎
131	株式会社エム・ゼット
132	医療法人社団徳昌会
133	株式会社ニナリョー
134	ヒルバレー株式会社
135	株式会社ワイエス物流
136	株式会社エー・シー・トランスポート
137	株式会社ギャランティーサービス
138	京葉流通倉庫株式会社
139	有限会社小山商事
140	サーマル化工株式会社

No	認定法人名称
141	戸田倉庫株式会社
142	株式会社ニッケンホールディングス
143	株式会社発送センター
144	BTコンサルティング株式会社
145	株式会社RICO・RICO
146	Y'sEXPRESS株式会社
147	株式会社 ケーロード
148	タイホー株式会社
149	株式会社一進堂
150	株式会社匠
151	株式会社光英科学研究所
152	株式会社青木商事
153	株式会社 OLIOLI
154	株式会社田島板金
155	全国警備保障株式会社
156	新座市商工会
157	増木工業株式会社
158	関東食糧株式会社
159	株式会社キューブコンサルティング
160	株式会社黒沢自動車
161	さくら観光バス株式会社
162	トーエイ物流株式会社
163	株式会社ベストプラン
164	株式会社イナホスポーツ
165	株式会社来本化工
166	医療法人社団大志会
167	株式会社拓洋
168	株式会社アフラックス
169	株式会社三津穂
170	株式会社保険室
171	株式会社齋藤運輸
172	株式会社トランスフォーマー
173	株式会社サンライズクリエート
174	株式会社ケイアイ
175	株式会社D-TAP

No	認定法人名称
176	丸建つばさ交通株式会社
177	株式会社三愛保険事務所
178	アーティクルキャリー株式会社トーコー
179	笛木醤油株式会社
180	ヤマト興産株式会社
181	ラジエンスウエア株式会社
182	埼玉西濃運輸株式会社
183	株式会社ネクスト
184	ケミコステクノ株式会社
185	株式会社KSP
186	新雷運輸株式会社

5 健康宣言企業の実績など

1 健康宣言

全国健康保険協会埼玉支部においては、平成28年11月22日より「健康宣言」企業の募集を開始しました。令和4年6月末時点で、STEP1で779社、さらにSTEP2で151社が健康宣言を行っています。また、STEP1で424社、STEP2で85社について健康優良企業の認定を行いました。

また、埼玉県及びさいたま市の健康経営実践事業所の認定制度にも多くの企業が手続きを行っています。

協会けんぽ	宣言企業数	認定企業数
STEP1	779社	424社
STEP2	151社	85社

※協会けんぽ埼玉支部の加入事業所のみを集計しています

	宣言企業数	認定企業数
埼玉県	524社	236社
さいたま市	—	49社

令和4年6月末現在

2 健康経営セミナー等

「健康経営」に関するセミナーをはじめ、企業における健康づくりに関する各種セミナーを開催いたしました。令和3年度は、新たな試みとして、健康経営に取り組んでいる企業の情報交換会を実施しました。

2020健康経営セミナー	
目的	健康経営の具体的方法の提案や企業の事例紹介を通じて、事業主の皆様へ健康経営についての理解を深めていただき、健康経営の取り組みの促進を図る。
日程 場所	令和2年11月13日(金) 大宮ソニックシティ 小ホール
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基調講演 井原 裕氏 <small>獨協医科大学埼玉医療センター こころの診療科 教授</small> ■ 事業報告 健康経営埼玉推進協議会 ■ 取組事例発表 サンケン電気株式会社 株式会社二光製作所 株式会社吉田自動車
参加者	91名

令和3年度健康経営情報交換会	
目的	これまでの「健康経営」の普及促進に軸足を置いたセミナーから、次の段階に入り健康経営を実践している企業間で情報交換の場を設けて健康経営の質の向上を図る。
日程 場所	熊谷: 令和4年3月10日(木) さいたま: 令和4年3月14日(月) ※各商工会議所で実施 春日部: 令和4年3月23日(水) 川越: 令和4年3月24日(木)
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ■ あいさつ 健康経営埼玉推進協議会 ■ 情報交換会 (各社様に実践している主な取組みをご紹介いただいた後、健康経営に取り組むうえでの課題や各社様に聞きたいことを発表いただき、それぞれの課題等について、どのように取り組むべきか、活発な意見交換が行われました。) ■ 埼玉県、さいたま市からのお知らせ
参加者	4会場合計で22名

6 連携による「オール埼玉」のサポート

連携協定を締結している関係団体一覧

■ 行政等	
1	埼玉県
2	さいたま市
3	埼玉産業保健総合支援センター
4	埼玉県信用保証協会
■ 医療関係団体	
5	埼玉県医師会
6	埼玉県歯科医師会
7	埼玉県薬剤師会

■ 経済団体等	
8	さいたま商工会議所
9	埼玉県商工会連合会
10	新座市商工会
11	埼玉県中小企業団体中央会
12	埼玉県法人会連合会
■ その他関係団体	
13	埼玉県社会保険労務士会
14	埼玉県中小企業診断協会
15	女子栄養大学
16	日本薬科大学(R1.7.18)
17	埼玉県立大学(R1.11.5)
18	東京大学(R3.8.5)

(令和3年10月末現在)

中小規模事業所が健康経営を実施するための課題解消に向けた支援

企業の多くは経済団体や業界団体等に所属しています。経済団体等の中には会員向けに健康診査を実施しているところも多く、経済団体等と連携し健診後の特定保健指導を協会けんぽが実施することにより、結果的に従業員の健康管理の重要な部分を支援することになり、労働災害防止にもつながります。

また、関係団体との「健康づくり包括協定」を進め、中小規模事業所が健康経営を実施するための課題解消に取り組んでいます。

7 健康経営のサポートの代表例

医療保険者・地方自治体

特定健康診査やがん検診等の実施

生活習慣改善のための保健指導

健康相談や健康セミナーの実施

運動や食生活に関するイベントの開催

埼玉産業保健総合支援センター

産業保健関係者に対する専門的研修等

治療と仕事の両立支援

産業保健関係者からの専門的相談対応

産業保健に関する情報提供・広報啓発

個別訪問によるメンタルヘルス対策の普及促進

地域産業保健センター

労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談

長時間労働者及び高ストレス者に対する面接指導

健康診断の結果についての医師からの意見聴取

個別訪問による産業保健指導の実施